

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成24年1月13日

**【四半期会計期間】** 第33期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

**【会社名】** 株式会社きょくとう

**【英訳名】** Kyokuto Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 牧 平 年 廣

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 会計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第32期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	5,557,003	5,455,429	1,576,173	1,568,228	6,841,133
経常利益 (千円)	610,813	577,174	60,131	34,347	503,114
四半期(当期)純利益 (千円)	315,591	285,122	30,934	17,001	259,807
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)			5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)			3,400,966	3,567,347	3,347,745
総資産額 (千円)			5,161,558	5,206,053	4,944,662
1株当たり純資産額 (円)			613.71	643.73	604.10
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.95	51.45	5.58	3.07	46.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50			11.00
自己資本比率 (%)			65.9	68.5	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,635	502,611			406,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,516	80,809			91,934
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,553	220,263			131,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,488,823	1,515,932	1,314,393
従業員数 (名)			231	213	225

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	213〔753〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日5時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別、営業形態別及び地域別に記載しております。また、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析についても、セグメント毎の記載はしていません。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ドライクリーニング	1,086,819	100.0
ランドリー	436,755	98.5
合計	1,523,575	99.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目別販売実績

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ドライクリーニング	1,086,819	100.0
ランドリー	436,755	98.5
商品その他の売上	44,653	98.0
合計	1,568,228	99.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「商品その他の売上」とは、取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などであります。

営業形態別販売実績

営業形態	店舗数	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
一般店	237( 21)	173,687	86.8
マックス店	277( 15)	784,859	103.9
100円クリーニングショップ	117( 2)	399,450	95.9
スリープライスショップ	57( 5)	159,240	104.9
その他	3( 1)	6,337	86.1
合計	691( 4)	1,523,575	99.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗数には、当第3四半期会計期間未付での閉鎖店を含んでおりません。

3 ( )は、前期末に対する増減であります。

地域別販売実績

地域	工場数	店舗数	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
福岡県				
福岡市内	9( )	134( )	328,142	93.6
福岡市以外	11( 1)	172( 2)	367,031	103.0
小計	20( 1)	306( 2)	695,174	98.4
佐賀県	4( )	25( )	73,054	99.2
山口県	3( )	49( 1)	107,020	101.2
広島県	4( )	80( 3)	132,938	97.7
鳥取県	1( )	22( 1)	26,323	97.5
島根県	2( )	21( 1)	38,816	95.9
兵庫県	2( )	37( )	69,009	95.9
大阪府	5( )	65( 2)	148,508	99.2
神奈川県	2( )	19( 6)	75,523	120.6
東京都	4( )	45( 1)	113,584	112.8
埼玉県	1( )	22( 5)	43,621	78.1
合計	48( 1)	691( 4)	1,523,575	99.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 店舗数には、当第3四半期会計期間未付での閉鎖店を含んでおりません。  
3 ( )は、前期末に対する増減であります。  
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、円高の長期化や欧州の経済不安に加えて、タイの洪水被害もあり、生産や輸出に影響が見られ、先行き不透明な状況が続いております。

個人消費は、引き続き低調に推移しており、雇用・所得環境も、依然として厳しい状況で推移しております。

当社におきましても、個人消費の低迷に加え、原材料の高止まりなどによるコスト上昇など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で、当社は、当第3四半期会計期間の取り組みとして、秋の衣替えシーズンを迎え、恒例の「秋のプレゼントキャンペーン」に加えて、6月より新たに発売を開始した「はねことまもる」や「しみ抜き」等の付加価値商品の販売を強化し、需要獲得に努めました。

また、当第3四半期会計期間において新たに4店舗を出店し、加えて3店舗を移転リニューアルいたしました。これにより当第3四半期累計期間の新規出店は22店舗、移転リニューアルは9店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高は1,568,228千円と前年同四半期と比べ7,944千円(0.5%)の減収となりました。営業利益は20,368千円と前年同四半期と比べ20,721千円(50.4%)の減益、経常利益は34,347千円と前年同四半期と比べ25,784千円(42.9%)の減益、四半期純利益は17,001千円と前年同四半期と比べ13,933千円(45.0%)の減益となりました。

##### (2) 財政状態の分析

###### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて231,923千円増加し、2,258,346千円となりました。これは、現金及び預金が191,787千円、売掛金が21,345千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて29,467千円増加し、2,947,706千円となりました。これは、有形固定資産が32,825千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて261,391千円増加し、5,206,053千円となりました。

###### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて72,199千円増加し、1,009,816千円となりました。これは、1年内償還予定の社債が35,000千円減少したものの、未払金が42,374千円、ポイント引当金が19,578千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて30,410千円減少し、628,890千円となりました。これは、資産除去債務が84,781千円増加したものの、長期借入金が108,596千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて41,788千円増加し、1,638,706千円となりました。

###### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて219,602千円増加し、3,567,347千円となりました。これは、利益剰余金が224,164千円増加したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期会計期間末に比べ124,269千円減少し、当第3四半期会計期間末には1,515,932千円となりました。

当第3四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の減少は、前年同四半期と比べ47,788千円増加(前年同四半期は24,927千円の収入)し、22,860千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益30,710千円、減価償却費29,487千円、賞与引当金の増加額21,197千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額118,702千円、売上債権の増加額10,622千円等でありま

す。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、前年同四半期と比べ64,291千円(68.2%)減少し、29,945千円となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入134,457千円等であり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出149,500千円、有形固定資産の取得による支出15,931千円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の減少は、前年同四半期と比べ44,655千円(166.6%)増加し、71,463千円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出38,292千円、配当金の支払額30,059千円等であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 重要な設備計画の変更

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。

##### 重要な設備計画の完了

第2四半期会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	18,826	平成23年11月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 重要な設備の新設等

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### 重要な設備の除却等

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日から 平成23年11月30日まで		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,533,800	55,338	
単元未満株式	普通株式 7,930		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,338	

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,500		9,500	0.17
計		9,500		9,500	0.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	344	331	342	361	359	353	355	353	357
最低(円)	269	305	323	335	340	337	340	340	345

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,004,813	1,813,026
売掛金	65,540	44,194
商品	22,469	20,041
原材料及び貯蔵品	18,878	14,454
前払費用	71,223	61,745
その他	75,421	72,959
流動資産合計	2,258,346	2,026,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	424,246	395,321
土地	1,687,777	1,687,777
その他(純額)	72,306	68,406
有形固定資産合計	2,184,330	2,151,505
無形固定資産		
のれん	7,522	19,590
その他	60,390	68,464
無形固定資産合計	67,913	88,055
投資その他の資産		
差入保証金	475,758	476,615
その他	219,704	202,063
投資その他の資産合計	695,463	678,679
固定資産合計	2,947,706	2,918,239
資産合計	5,206,053	4,944,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,471	30,243
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	-	35,000
1年内返済予定の長期借入金	146,888	153,543
未払金	329,578	287,203
未払法人税等	146,574	135,219
賞与引当金	47,693	41,693
役員賞与引当金	-	3,250
ポイント引当金	124,170	104,592
資産除去債務	280	-
その他	73,160	46,872
流動負債合計	1,009,816	937,616

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	222,654	331,250
退職給付引当金	110,656	106,896
役員退職慰労引当金	122,645	121,094
資産除去債務	84,781	-
その他	88,153	100,060
<b>固定負債合計</b>	<b>628,890</b>	<b>659,300</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,638,706</b>	<b>1,596,917</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,966	395,966
利益剰余金	2,626,728	2,402,564
自己株式	3,133	3,133
<b>株主資本合計</b>	<b>3,574,653</b>	<b>3,350,489</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7,306	2,743
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>7,306</b>	<b>2,743</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,567,347</b>	<b>3,347,745</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,206,053</b>	<b>4,944,662</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2 5,557,003	2 5,455,429
売上原価	1,643,652	1,599,876
売上総利益	3,913,351	3,855,553
販売費及び一般管理費	1 3,357,881	1 3,321,901
営業利益	555,470	533,651
営業外収益		
受取利息	803	481
受取配当金	1,084	549
受取家賃	28,537	28,073
その他	36,362	23,264
営業外収益合計	66,788	52,368
営業外費用		
支払利息	6,779	5,462
その他	4,664	3,383
営業外費用合計	11,444	8,846
経常利益	610,813	577,174
特別損失		
固定資産売却損	839	556
固定資産除却損	8,090	5,840
減損損失	8,201	-
投資有価証券評価損	7,621	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55,794
特別損失合計	24,753	62,191
税引前四半期純利益	586,060	514,982
法人税等	270,469	229,860
四半期純利益	315,591	285,122

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2 1,576,173	2 1,568,228
売上原価	501,406	499,011
売上総利益	1,074,766	1,069,216
販売費及び一般管理費	1 1,033,676	1 1,048,848
営業利益	41,089	20,368
営業外収益		
受取利息	163	128
受取配当金	199	-
受取家賃	10,216	9,081
その他	11,050	7,014
営業外収益合計	21,630	16,223
営業外費用		
支払利息	2,237	1,649
その他	351	594
営業外費用合計	2,589	2,244
経常利益	60,131	34,347
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	63	-
特別利益合計	63	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3,636
減損損失	2,714	-
特別損失合計	2,714	3,636
税引前四半期純利益	57,480	30,710
法人税等	26,545	13,708
四半期純利益	30,934	17,001



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	586,060	514,982
減価償却費	80,857	85,201
のれん償却額	20,345	12,068
減損損失	8,201	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,216	3,759
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,215	1,551
賞与引当金の増減額(は減少)	13,830	6,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,250	3,250
ポイント引当金の増減額(は減少)	21,980	19,578
受取利息及び受取配当金	1,888	1,030
支払利息	6,779	5,462
投資有価証券評価損益(は益)	7,621	-
有形固定資産除却損	8,090	5,840
有形固定資産売却損益(は益)	839	556
売上債権の増減額(は増加)	14,568	21,345
たな卸資産の増減額(は増加)	7,422	6,852
仕入債務の増減額(は減少)	13,065	11,228
未払消費税等の増減額(は減少)	10,797	19,087
その他の資産の増減額(は増加)	695	62,935
その他の負債の増減額(は減少)	17,803	157,042
小計	730,843	746,944
利息及び配当金の受取額	2,285	1,157
利息の支払額	6,831	5,515
法人税等の支払額	202,662	239,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,635	502,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	541,053	497,284
定期性預金の払戻による収入	593,785	507,035
有形固定資産の取得による支出	146,715	89,845
有形固定資産の除却による支出	7,616	2,071
有形固定資産の売却による収入	238	1,760
無形固定資産の取得による支出	-	294
出資金の払込による支出	15	-
短期貸付けによる支出	-	1,606
短期貸付金の回収による収入	40	639
差入保証金の差入による支出	17,310	16,929
差入保証金の回収による収入	41,130	17,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,516	80,809

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	109,739	115,251
社債の償還による支出	10,000	35,000
リース債務の返済による支出	8,299	9,336
配当金の支払額	60,463	60,675
自己株式の取得による支出	52	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,553	220,263
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	357,564	201,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,258	1,314,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,488,823	1,515,932

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,963千円減少し、税引前四半期純利益は58,758千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83,068千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 3 繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,927,417千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,824,185千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 1,123,607千円</p> <p>給料手当 336,691千円</p> <p>雑給 332,795千円</p> <p>販売促進費 309,539千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,549千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,609千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 21,980千円</p> <p>退職給付費用 9,353千円</p> <p>減価償却費 61,150千円</p> <p>のれん償却費 20,345千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 1,032,347千円</p> <p>給料手当 328,044千円</p> <p>雑給 384,184千円</p> <p>販売促進費 310,854千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,110千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,135千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 19,578千円</p> <p>退職給付費用 7,530千円</p> <p>減価償却費 65,164千円</p> <p>のれん償却費 12,068千円</p>
<p>2 業績の季節変動について</p> <p>当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。</p>	<p>2 業績の季節変動について</p> <p>同左</p>

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 312,851千円</p> <p>給料手当 109,680千円</p> <p>雑給 109,551千円</p> <p>販売促進費 98,495千円</p> <p>賞与引当金繰入額 11,993千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,536千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 5,371千円</p> <p>退職給付費用 3,313千円</p> <p>減価償却費 21,232千円</p> <p>のれん償却費 6,781千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 288,432千円</p> <p>給料手当 105,499千円</p> <p>雑給 135,292千円</p> <p>販売促進費 100,272千円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,044千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,045千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 4,351千円</p> <p>退職給付費用 2,453千円</p> <p>減価償却費 22,817千円</p> <p>のれん償却費 4,022千円</p>
<p>2 業績の季節変動について</p> <p>当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。</p>	<p>2 業績の季節変動について</p> <p>同左</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金 1,972,455千円	現金及び預金 2,004,813千円
預入期間が3か月超の定期預金 483,632千円	預入期間が3か月超の定期預金 488,881千円
現金及び現金同等物 1,488,823千円	現金及び現金同等物 1,515,932千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	5,551,230

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	9,590

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成23年2月28日	平成23年5月10日	利益剰余金
平成23年9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成23年8月31日	平成23年11月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプション等の付与がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

資産除去債務が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	83,068千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,985千円
その他増減額(は減少)	8千円
当第3四半期会計期間末残高	85,061千円

(注) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
643円73銭	604円10銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 56円95銭	1株当たり四半期純利益金額 51円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	315,591	285,122
普通株式に係る四半期純利益(千円)	315,591	285,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,720	5,541,640

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5円58銭	1株当たり四半期純利益金額 3円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	30,934	17,001
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,934	17,001
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,670	5,541,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

平成23年9月15日開催の取締役会において、平成23年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 30,479千円

1株当たりの金額 5円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社きよくとう  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期財務諸表に添付される形で別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

株式会社きよくとう  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期財務諸表に添付される形で別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。